



®環境省
エコアクション21
認証番号 0000666

2023 年版（第一版）

（期間 2022 年 4 月～2023 年 3 月）

2023 年 8 月 1 日発行

環境経営レポート



社会と化学のコーディネーター

ソーダニッカ株式会社

本社：東京 支社：関西

支店：北海道 仙台 名古屋 広島 四国 福岡

グループ会社：ソーダニッカビジネスサポート株式会社

目 次

1. ご挨拶	1
2. 会社概要	2
3. 環境管理組織	3
4. 環境経営方針	4
5. 2022年度 環境経営目標達成状況	
(1) 環境経営目標及び環境負荷の実績	5
(2) 環境経営目標達成状況及び今後の対応	6
6. 中期環境経営目標	7
7. 2022年度の環境活動及び過去の実績	
(1) 主な環境負荷への取組結果	8
(2) 二酸化炭素排出量削減への取組み	12
・広島・大野ケミカルセンターにおける太陽光発電設備の利用	
(3) 営業部門の環境貢献活動	13
ア. 環境配慮型素材(LIMEX製品)への取組み	
イ. 環境配慮型燃料(バイオマス燃料)への取組み	
(4) 化学物質の管理	15
ア. ケミカルセンター(物流基地)取扱の化学物質	
イ. ケミカルセンターの防災訓練	
ウ. PRTR法のSDS制度対象化学物質	
(5) 社会貢献活動への取組み	16
(6) 地域の環境保全活動	17
(7) その他の環境活動 (eco検定®の受検)	19
8. 2023年度 環境経営目標	20
9. 環境関連法規等の遵守状況 (過去3年)	22
10. 代表者による全体の評価と見直し (2022年度)	23
11. エコアクション21の取組みのあゆみ	23
12. 表紙の写真について	24

1. ご挨拶

ソーダニッカ株式会社は、1947 年の創立以来、ソーダ製品をはじめとした無機・有機薬品、石油化学製品、合成樹脂製品などを取扱う化学品専門商社として長年にわたり国内産業界の発展に貢献して参りました。全国をカバーするネットワークの構築により、お取引先様から厚い信頼をいただく一方、苛性ソーダ等の主力商品の安定供給をより確かなものにする為に全国 4 ヶ所にケミカルセンターを設けております。



化学産業は我が国の競争力を支える活力ある産業であり、当社はその一翼を担うべく、基礎原料から、時代のニーズに対応する高付加価値の機能製品まで幅広い商品を取扱っております。常に最新の情報を先取りし、積極的な提案や商品・サービスを提供することが当社に課せられた使命だと受けとめております。

また、当社は 2023 年度より長期ビジョンを再設定し、豊かで持続可能な社会を実現する為、「社会と化学のコーディネーター」として、取引先・地域社会とともに社会課題を解決することを最重要テーマといたしました。2019 年度より取り組みを開始したSDGs（持続可能な開発目標）*1）はもとより、脱炭素社会への移行という大きな社会的課題を解決する為、国内グループ会社のCO2排出量の削減に積極的に取り組んで参ります。環境に対する社会的ニーズをいち早くキャッチし、環境負荷削減に資する商品やサービスなどを提供し、また環境貢献活動を積極的に推進していくことで、あらゆるステークホルダーの信頼と期待に応えていく方針です。

代表取締役 社長執行役員 目崎龍二



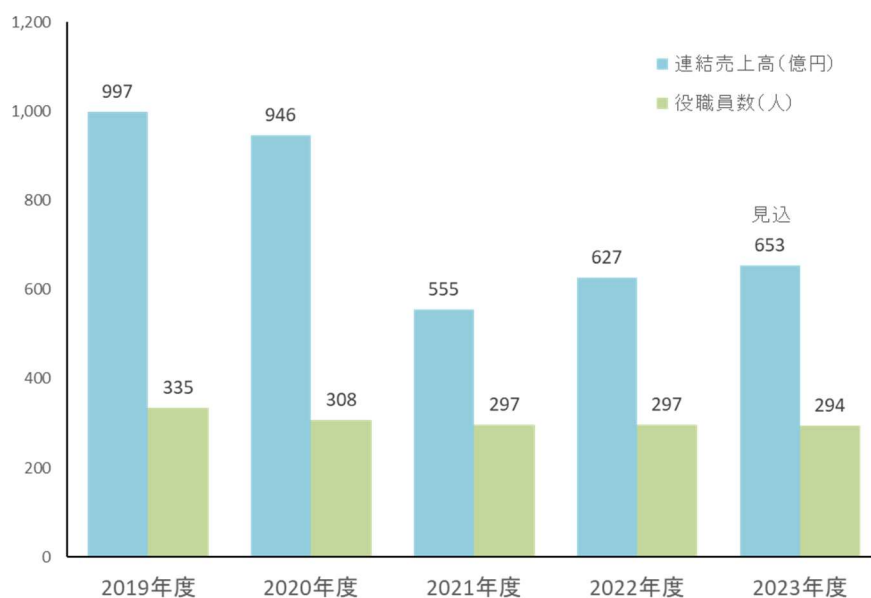
*1) SDGsとは

SDGsとは、「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」の略称で、2015 年 9 月に、国連で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」として採択されたものです。SDGsは「誰ひとり置き去りにしない」という理念のもと、持続可能な社会を実現するための、先進国を含む国際社会全体の 2030 年に向けた環境・経済・社会についての 17 の目標(ゴール)と指針(ターゲット)です。政府や自治体だけでなく、民間企業においても取り組む機運が国内外で高まりを見せており、ビジネスの世界での「共通言語」になってきています。主体的に取り組むことが求められています。

2. 会社概要

会社名 : ソーダニッカ株式会社
ホームページ : <https://www.sodanikka.co.jp/>
本社所在地 : 東京都中央区日本橋 3-6-2 日本橋フロント 5F
連絡先 : TEL (代):03-3245-1802 FAX:03-3241-3709
創立年月日 : 1947 年 4 月 1 日
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 目崎 龍二
資本金 : 37 億 6,250 万円 (2023 年 4 月 1 日現在)
売上高 : 627 億 44 百万円 (2022 年度・連結)
主な事業内容 : 化学工業薬品・石油化学製品・合成樹脂及び加工製品・電子材料・燃料・各種機器容器等の売買業及び貿易業、化学工業設備・同機器の設計製作及び施工請負、建築・土木工事請負
主力化学品については、国内4ヶ所に物流拠点としてケミカルセンターを有し、輸送の合理化及び取引先への安定供給を目的に、サプライチェーン・ネットワークを構築。
環境責任者 : ソーダニッカビジネスサポート株式会社 代表取締役社長 細谷 巖
環境担当者 : ソーダニッカビジネスサポート株式会社 業務部 部長 井澤 靖博

事業規模(連結売上高、エコアクション 21 に係る役職員数の推移)



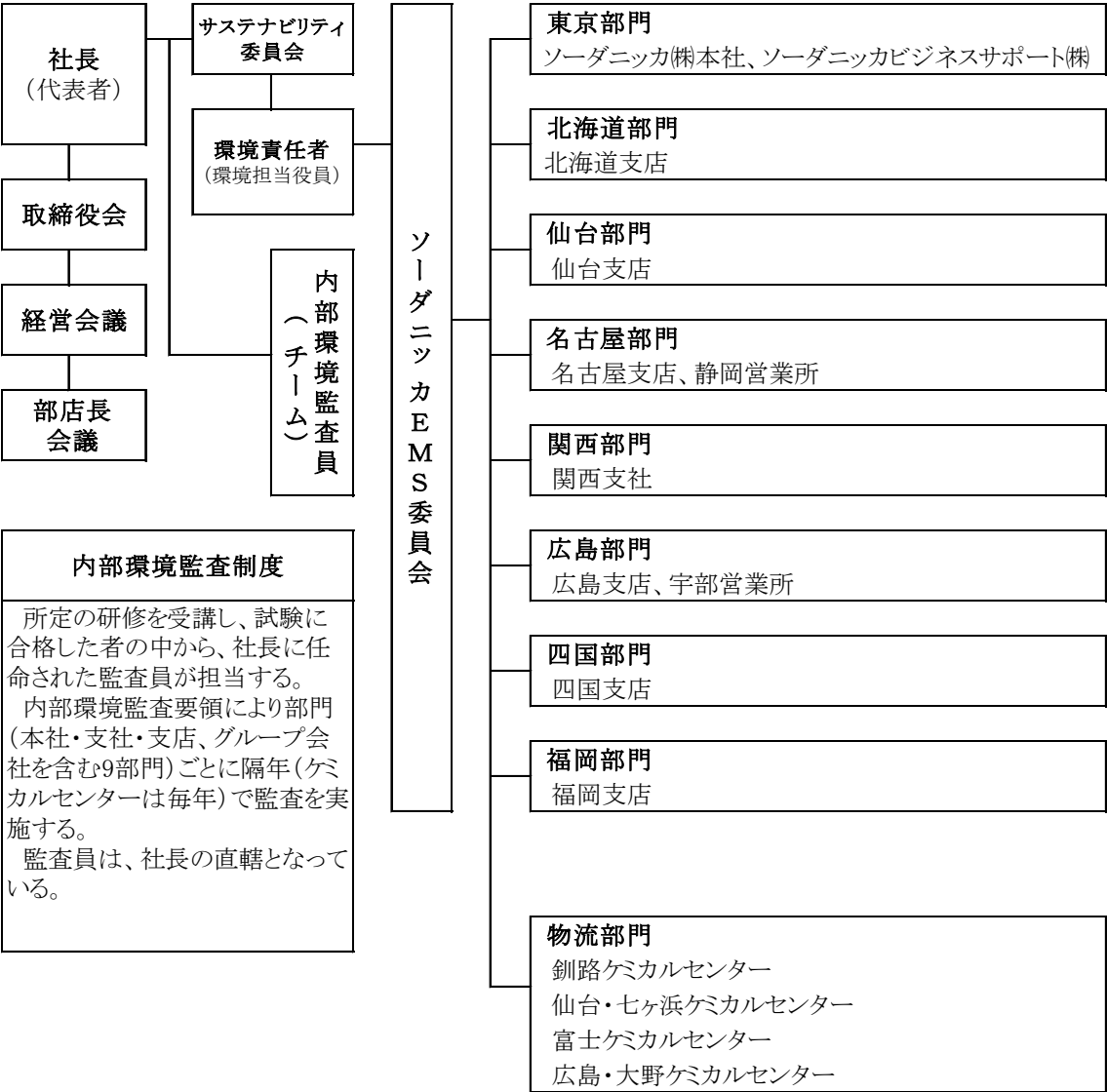
注 1) 2021 年度以降 売上高、見込値について

2021 年度(2022 年 3 月期)より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を適用しており、それ以前の売上高(2019-2020 年度)は当該基準適用前の実績値を記載しております。

2) 役職員数(4/1 現在)はソーダニッカビジネスサポート(株)の人員を含む。

3. 環境管理組織

(2023 年 4 月 1 日現在)



※北海道部門、四国部門はサテライトオフィスを含む

4. 環境経営方針

企業理念に基づく環境経営基本方針

ソーダニッカは、化学品専門商社として日本の基礎産業である化学工業に携わっており、化学工業薬品、合成樹脂原料・製品、産業用機器類の販売を行っている。また、主力薬品については、安定供給を目的として保管業務も行っている。

これらの事業をグローバルに展開する企業として、企業理念に掲げる『信用を第一』に『社会に貢献する』企業であり続けるために、地球環境保全への取組みをソーダニッカにおける最重要課題の一つとして位置づける。

環境経営方針

ソーダニッカ株式会社は、企業経営を通じて地球環境へ配慮していくことを目的に、以下のことを実施していきます。

1. 事業活動を通じた地球環境保全への取組み

企業経営において環境負荷の低減に積極的かつ継続的に取り組んでいくために、自ら定めた目標に向かって全社員が自主的に行動する。また、営業活動においては環境負荷の少ない商品・技術・サービスを社会に提供するとともに、ケミカルセンターにおいては安全管理と環境保全に努めていきます。

2. CO₂ 排出量削減への取組み

脱炭素社会への移行という社会的課題を解決するため、国内グループ会社におけるCO₂排出量の削減に積極的に取り組みます。

3. 資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの消費や廃棄物の排出状況等をチェックし、環境への負荷を常に認識し、Reduce(廃棄物削減)、Reuse(再使用)、Recycle(再利用)、新エネルギー等の活用、グリーン購入に取り組みます。

4. 環境関連法規の遵守

関連する環境法規制・基準及びその他の同意する要求事項を遵守します。

5. 継続的環境改善への取組み及び地域社会との共生

環境保全に関する目標を設定し、取組み結果を見直すなど継続的な環境改善に取り組むとともに、地域社会との共生を実践するために社会貢献活動に積極的に参加していきます。

6. 環境活動の定着と環境情報の公表

全従業員に対して、この環境経営方針の周知徹底を図るとともに、環境教育を計画的に行い、環境保全活動の定着、向上に努めます。また、環境経営計画及びその実施状況並びに環境関連情報については『環境経営レポート』に取りまとめて公表します。

更新履歴	2005年4月1日	制定
	2008年4月1日	更新
	2011年4月1日	更新
	2012年5月2日	更新
	2019年4月1日	更新
	2023年4月1日	更新

2023年4月1日

ソーダニッカ株式会社

代表取締役 社長執行役員

目崎龍二

5. 2022 年度 環境経営目標達成状況

(1) 環境経営目標及び環境負荷の実績

取組み項目	単位	基準	2022年度			
		2021年度実績	年度目標	対基準増減率	実績	対目標増減率
1. 二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂	400,296	223,127	-44.26%	208,974	-6.34%
1. 1 電力使用量の削減	kWh	594,469	594,609	+0.02%	588,007	-1.11%
1. 2 ガソリン、軽油使用量の削減	ℓ	20,209	20,853	+3.19%	19,620	-5.91%
2. コピー用紙使用量の削減	kg	6,099	6,095	-0.07%	5,170	-15.18%
3. 廃棄物排出量の削減 (事業系一般:紙+プラスチック)	kg	6,347	6,347	+0.00%	10,837	+70.74%
4. ケミカルセンター水道使用量の削減 (製造用水以外)	m ³	674	674	+0.00%	854	+26.71%
5. ケミカルセンター排水量の把握	m ³	339			594	
6. グリーン購入の拡大	グリーン調達ガイドラインに則り、印刷物、事務用箋、封筒、名刺などは環境配慮型製品を積極的に使用する。					
7. 化学物質の管理	1) 社内規程に則った作業手順、保守管理基準、防災マニュアルにより、安全と環境保全に努め、ケミカルセンターにおける災害発生を未然に防止する。 2) PRTR法のSDS制度 対象化学物質(第一種、第二種指定化学物質)の年間販売量の把握に努める。					
8. 営業部門の環境貢献活動	1) 3Rの推進、新エネルギー等の活用を積極的に提案する。 2) 環境配慮型の製品・技術の開発・普及に努める。 3) 取組み内容を環境経営レポートにて公表する。					
9. 地域の環境保全活動	環境保全に係るボランティア活動等に参加し、地域社会との共生を推進する。					
10. その他の環境活動	環境啓蒙活動の一環でeco検定®の受験を推奨する。					

電気事業者別 調整後排出係数 2022年(2021) kg-CO ₂ /kwh	北海道電力	東北電力	東京電力 エナジーパートナー
	0.533	0.483	0.451
	中部電力	関西電力	中国電力
	0.382	0.309	0.536
	四国電力	九州電力	(株)エナリス
	0.526	0.382	0.000

注 1) 電気事業者別 調整後排出係数(環境省・経済産業書公表)は 2022 年の前年度実績値を使用しています。

注 2) 廃棄物排出量(紙、プラスチック)は当社で計量可能な紙類、プラスチックの排出数量及び産業廃棄物管理票交付等状況報告書に基づく数値となります。

(2) 環境経営目標達成状況及び今後の対応

取組み項目	2022年度 達成状況		今後の対応
	評価	取組み結果	2023年度
1. 二酸化炭素排出量の削減	○	本社入居ビル「日本橋フロント」(東京都中央区)で、2022年4月より100%再生可能エネルギー電力を導入、本社での電力由来のCO2排出量はゼロとなった。	広島・大野ケミカルセンターにおいて太陽光発電の能力増強及び蓄電池の導入により、本年12月から低圧電力もCO2排出量ゼロとなる予定。
1. 1 電力使用量の削減	○	各部門、昼休みの消灯の徹底やPCの電源オフにより減少	引き続き、節電を心掛け、残業などでの業務終了時に不要な照明は消灯する
1. 2 ガソリン、軽油使用量の削減	○	各事業所で営業車の廃止及び削減によりガソリン、軽油使用量が減少。	引き続き営業車の見直しと公共交通機関の利用促進を図る
2. コピー使用量の削減	○	各々がデータでの保管・共有により削減	・配布資料等をデータで共有を徹底。 ・集約・両面コピーの推進。
3. 廃棄物排出量の削減 (事業系一般:紙+プラスチック)	×	廃棄書類の溶解処分を行ったため増加	取組み継続
4. ケミカルセンター水道使用量の削減 (製造用水以外)	×	仙台・七ヶ浜CCの使用量が増加	
5. ケミカルセンター排水量の把握		現状把握を行った。	
6. グリーン購入の拡大		グリーン調達ガイドラインに則り、環境配慮型製品を使用した。	
7. 化学物質の管理		ケミカルセンターでは、毎月の安全会議実施 本社及びケミカルセンターの関係者で、年1回の全国物流管理者会議を開催し、事故防止に努めた。	
8. 営業部門の環境貢献活動		環境配慮型製品のPRでエコプロ2022に出展 LIMEX製品の紹介を行った	
9. 地域の環境保全活動		各事業所毎に環境活動に参加した。	
10. その他の環境活動		eco検定合格者 17名(2022年度)	

6. 中期環境経営目標

達成可能な環境経営目標として、全社一律の数値目標を設定した。

	管 理 項 目		年度 単位	実績推移 （ 全 社 ）			基準年度	中期計画（削減率）				年度目標	前年度比 削減率
				2019	2020	2021		2022	2023	2024	2025		
				0.00%	-0.33%	-0.66%	-1.00%	2023					
インプット	電力		kWh	647,722	640,669	594,469	588,007	588,000	586,100	584,100	582,100	588,007	-0.00%
	化石燃料	ガソリン+軽油	ℓ	38,156	23,726	20,209	19,620	19,600	19,600	19,500	19,400	19,620	0.00%
		重油	ℓ	27,452	28,012	27,653	25,451	25,500	25,400	25,300	25,200	25,451	0.00%
		灯油	ℓ	12,266	12,273	12,279	10,094	10,100	10,100	10,000	10,000	10,094	0.00%
		LPG	kg	29	29	32	26	26	26	26	26	26	0.00%
	コピー用紙		kg	10,063	8,182	6,099	5,170	5,200	5,200	5,100	5,100	5,170	0.00%
アウトプット		Scope1	kg-CO ₂	193,785	161,705	152,544	140,262	140,300	139,800	139,300	138,900	140,262	0.00%
	二酸化炭素排出量	Scope2		327,612	311,376	247,752	68,712	68,700	68,500	68,300	68,000	68,712	0.00%
	Scope1+Scope2	521,397		473,081	400,296	208,974	209,000	208,300	207,600	206,900	208,974	0.00%	
インプット	水使用量 （CCのみ）	上水道（生活水）	m ³	1,258	872	674	854	前年度実績を越えない				854	0.00%
アウトプット	事業系一般廃棄物	紙+プラスチック	t	8,368	8,525	6,347	10,837					10,837	0.00%

〈中期環境目標 (2023-2026)〉

達成可能な環境経営目標として、全社一律の数値目標を設定した。

- 1) 化石燃料(ガソリン+軽油)については、TCFD 提言に基づく開示を念頭に、Scope3 に該当するレンタカー・カーシェアリング による CO₂ 排出量を把握する(2023 年 7 月より開始)
- 2) 廃棄物排出量(資源ごみ)及び水使用量(CC のみ)については、前年度を超えないよう管理する。
- 3) 購入電力由来の二酸化炭素排出量の算出(2023-2026 年度)には、各電力会社の 2021 年度排出係数を適用。

※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

…ガソリン、重油、灯油、軽油の使用によるもの

※Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

…電気の使用によるもの

※Scope3: Scope1、Scope2 以外の間接排出

〈2023 年度 目標〉

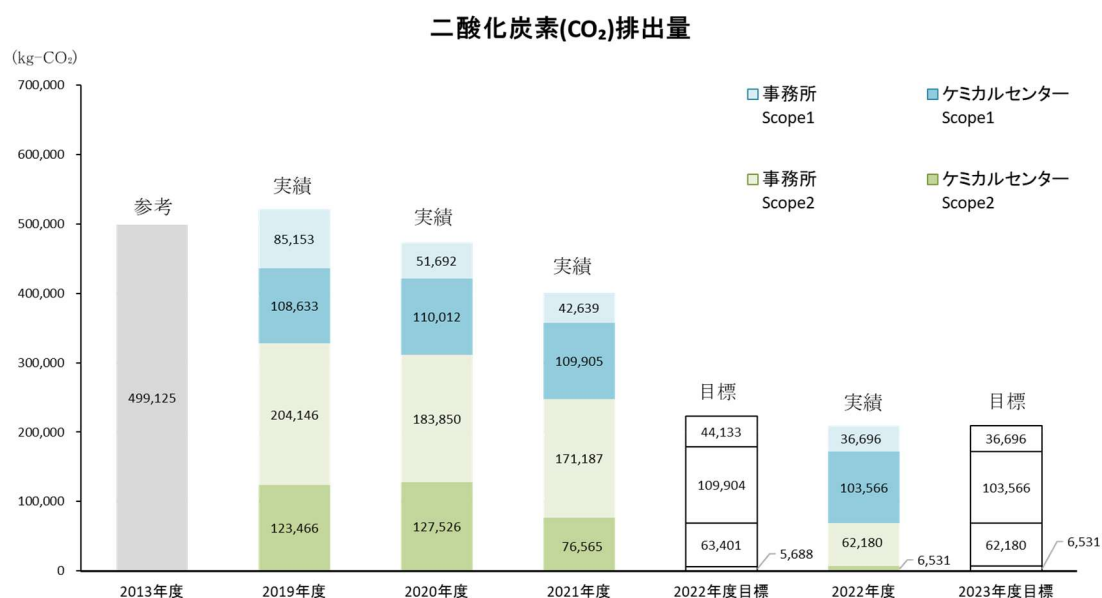
- ・ 2022 年度(前年度)実績を上回らない全社方針の下、各部門で検討・設定した数値目標の集計値を最終的な目標値とする。

7. 2022 年度の環境活動及び過去の実績

(1) 主な環境負荷への取組結果

① 二酸化炭素排出量 (kg-CO₂)

実績	2013年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Scope1		193,785	161,705	152,544	140,262
Scope2		327,612	311,376	247,752	68,712
合計	499,125	521,397	473,081	400,296	208,974



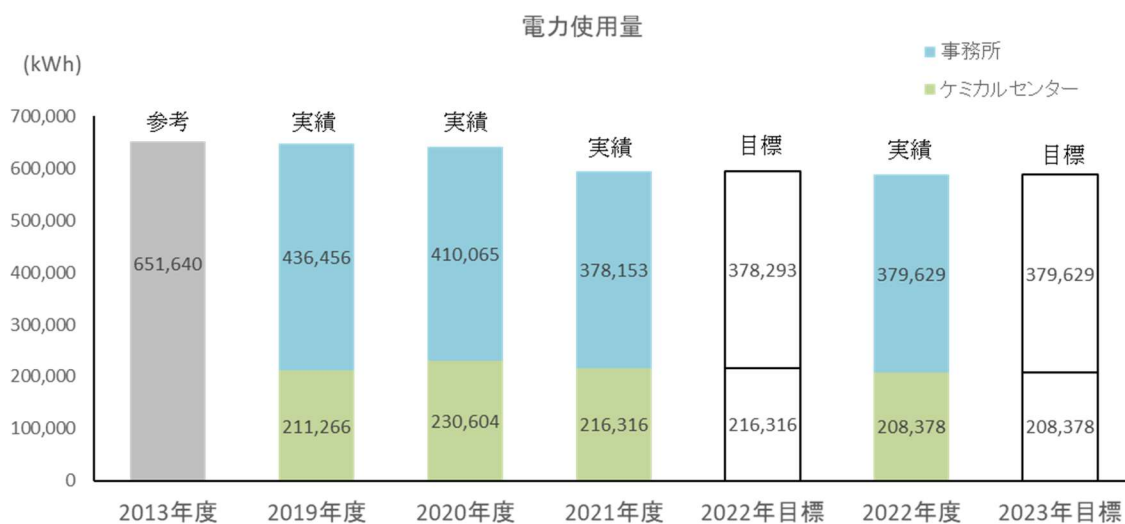
※国は 2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指しており、その基準年度の実績を参考値とした。

※排出量算定に用いる各電力会社の調整後排出係数は、「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」(環境省・経済産業省公表)に基づき、各年度の前年度実績を適用する。

	割合	実績	対前年増減率 (2021 年度)	対目標増減率 (2022 年度)
Scope1	: 66.1%	140,262 kg-CO ₂	-8.1%	-8.9%
Scope2	: 32.9%	68,712 kg-CO ₂	-72.3%	-0.5%
合計		208,974 kg-CO ₂	-47.8%	-6.3%

② 電力使用量

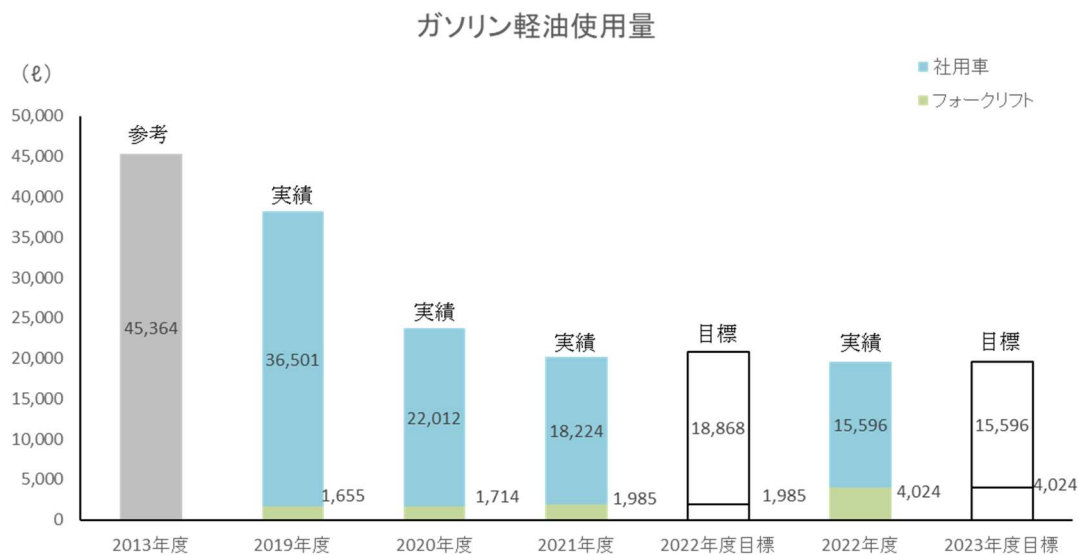
	割合	実績	対前年増減率 (2021 年度)	対目標増減率 (2022 年度)
事務所	: 64.6%	379,629 kWh	+0.4%	+0.4%
ケミカルセンター	: 35.4%	208,378 kWh	-3.7%	-3.7%
合計		588,007 kWh	-1.1%	-1.1%



③ ガソリン・軽油使用量（購入量）

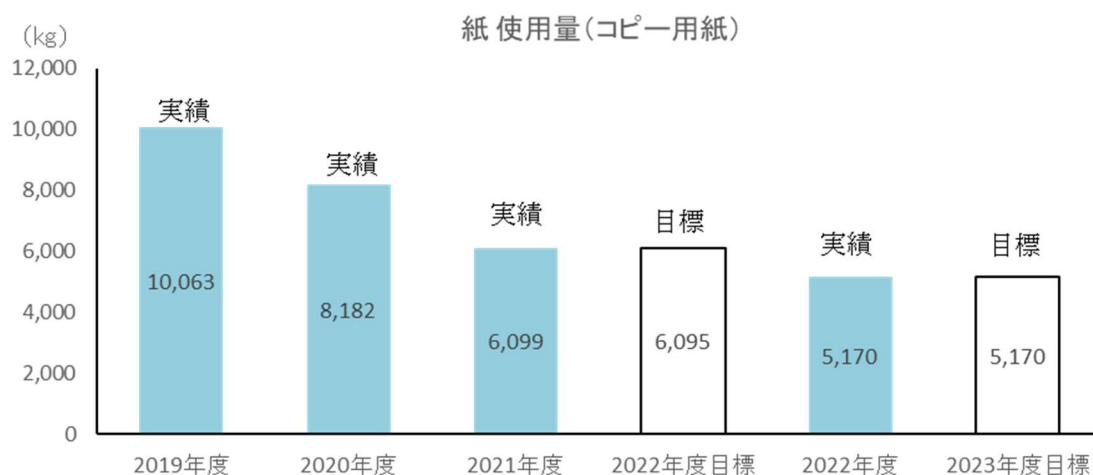
・全社営業車台数の見直しにより引き続き減少。

	割合	実績	対前年増減率 (2021 年度)	対目標増減率 (2022 年度)
社用車	: 79.5%	15,596 ㍓	-14.4%	-17.3%
フォークリフト	: 20.5%	4,024 ㍓	+102.7%	+102.7%
合計		19,620 ㍓	-2.9%	-5.9%



④ 紙使用量 (コピー用紙 購入量)

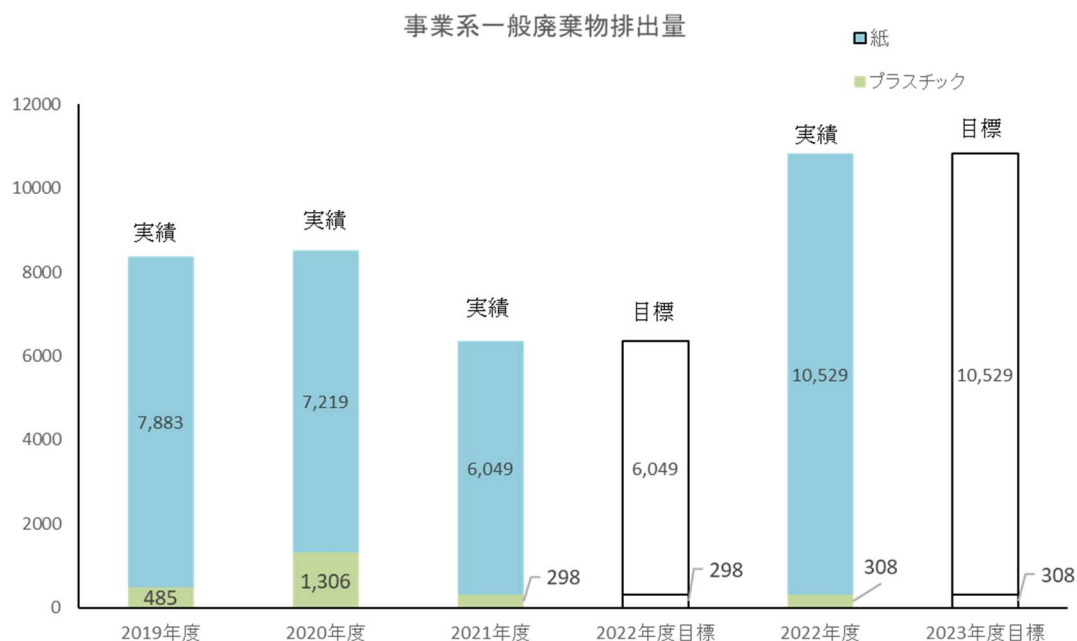
	対前年増減率	対目標増減率
実績	(2021 年度)	(2022 年度)
5,170 kg	-15.23%	-15.18%



⑤ 事業系一般廃棄物(紙+プラスチック)

主にコピー用紙排出量の増加に伴う、紙廃棄物の排出量の増加

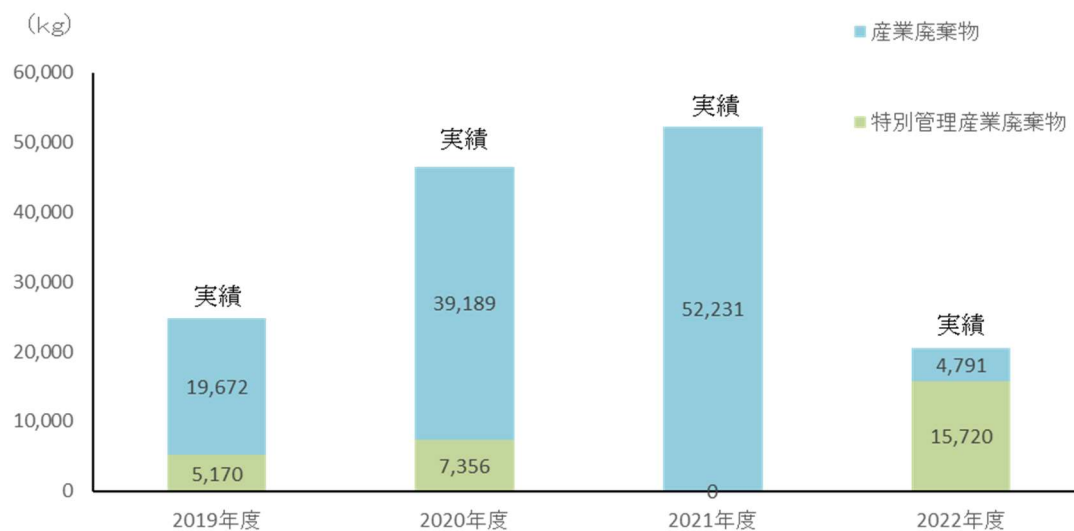
	割合	実績	対前年増減率 (2021 年度)	対目標増減率 (2022 年度)
紙	: 97.2%	10,529 kg	+74.1%	+74.1%
プラスチック	: 2.8%	308 kg	+3.4%	+3.4%
合計		10,837 kg	+70.7%	+70.7%



⑥ 産業廃棄物排出量

	対前年増減率
実績	(2021 年度)
20,511 kg	-60.7%

産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物 排出量

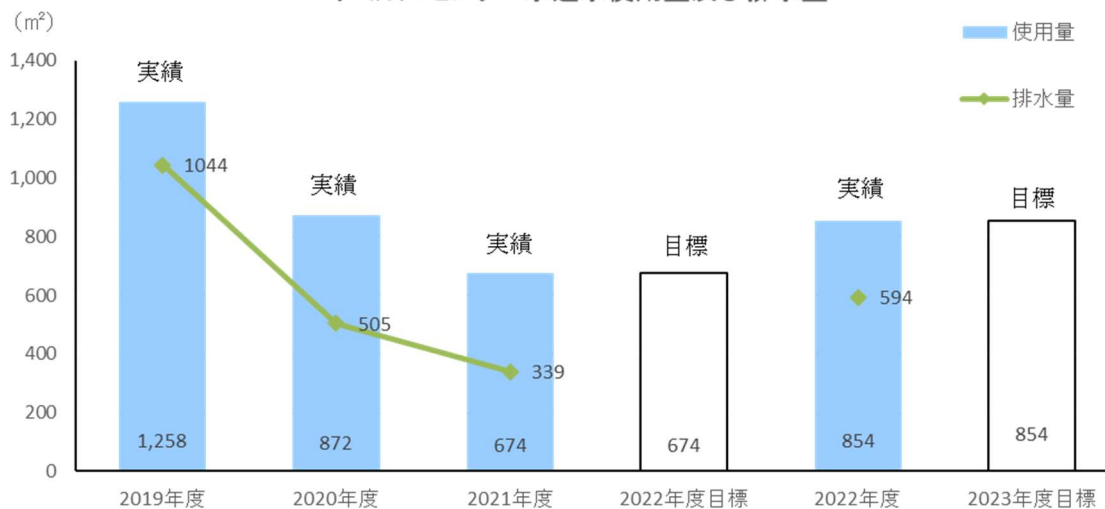


※特別管理産業廃棄物:爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物。

⑦ 水道使用量 (ケミカルセンター製造用途以外)及び排水量

	対前年増減率	対目標増減率
使用量	(2021 年度)	(2022 年度)
854 (m ³)	+26.7%	+26.7%

ケミカルセンター水道水使用量及び排水量



(2) 二酸化炭素排出量削減への取組み

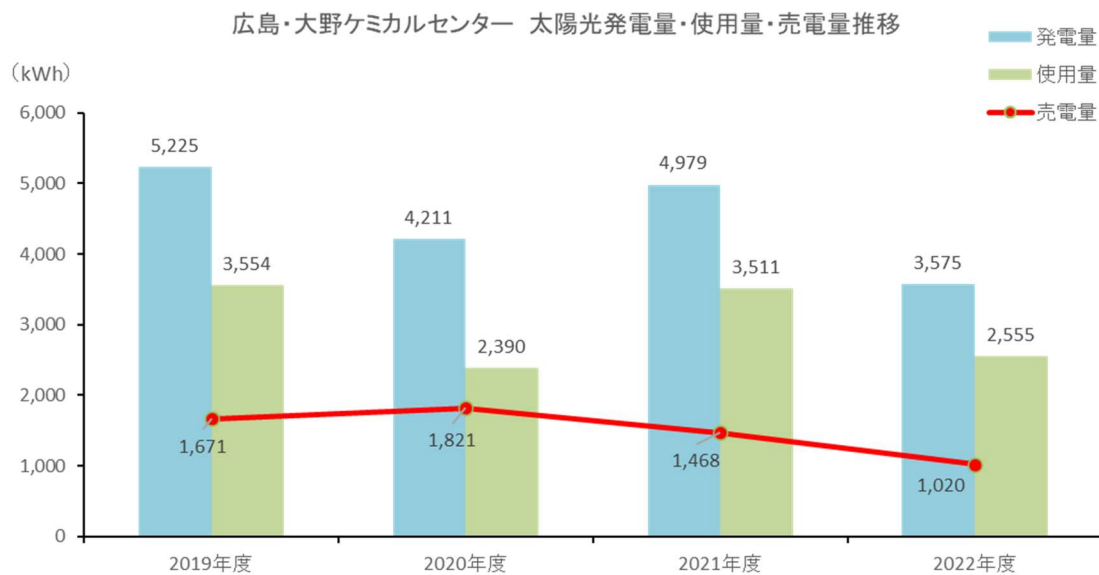


広島・大野ケミカルセンターにおける太陽光発電設備の利用

場所: 広島・大野ケミカルセンター (広島県廿日市市)

※ケミカルセンター増強工事に伴い 2022 年 12 月に既存の太陽光パネルを撤去。

新たな太陽光パネルと蓄電システムが 2023 年 12 月から稼働予定。



(3) 営業部門の環境貢献活動

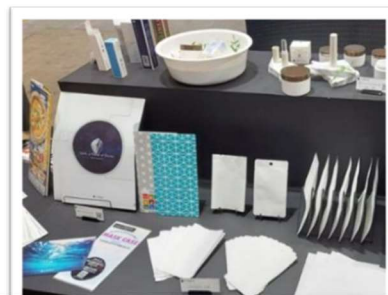
ア. 環境配慮型素材(LIMEX 製品)への取組み



尚、当社としては中期経営計画における具体的施策の一環として、生活産業市場を中心にした日用品容器(ブローボトル)、うちわ、マスク用ノーズワイヤー、アメニティグッズ等における様々な用途開発を行っており、「減プラ」として環境保全の観点より積極的に展開をはかっております。

◆エコプロ2022に出展

2022年12月7日から9日にかけて東京ビッグサイトにて開催された日本最大級の環境配慮型製品展示会に出展しました。



イ. 環境配慮型燃料(バイオマス燃料)への取組み

カーボンニュートラルに向けたエネルギー転換において CO₂を中心にした温室効果ガス(GHG)の低減の観点より、環境配慮型(バイオマス)燃料の展開を開始しました。

当社グループである海外子会社(ベトナム、インドネシア)との連携を密にし木質ペレット(ホワイトペレット)、ヤシ殻(Palm Kernel Shell)等の調達ソースの確立及び確保に一定の目途もつき、将来的に当該商材の日本国内への販売を念頭に入れた事業者認定登録も終了しました。

まずは海外における実績を踏まえて、問題点の抽出及び解決施策を実行し、販売拡大を視野に引き続き積極的に展開を図ってまいります。

(4) 化学物質の管理

ア. ケミカルセンター（物流基地）取扱の化学物質

当社は劇物※の船受け可能なケミカルセンター（物流基地）を全国4ヶ所（北海道釧路市、宮城県七ヶ浜町、静岡県富士市、広島県廿日市市）に設置し、物流ネットワークを構築しております。構内や輸送上での事故防止の為、定期的に安全会議、防災訓練、全国物流管理者会議を開催し、安全管理教育の徹底を図っております。

※劇物:「毒物及び劇物取締法」で規制される毒性や腐食性が強い化学物質

釧路ケミカルセンター



仙台・七ヶ浜ケミカルセンター



富士ケミカルセンター



広島・大野ケミカルセンター



【ケミカルセンターで扱う主な化学品】

【苛性ソーダ】 無色の強アルカリ性液体。食塩水の電気分解により製造される。

主な用途:化学繊維、製紙、パルプ、化学薬品、食品工業、石鹼

【塩 酸】 塩化水素の水溶液。酸性が強く、多くの金属を溶解し、塩化物を作る。

主な用途:化学薬品、アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、酸洗用

【硫 酸】 無色の酸性の液体。主な用途:肥料原料、化学繊維、化学薬品、金属製錬

イ. ケミカルセンターの防災訓練

毎年、各ケミカルセンターでは防災訓練を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により 2022 年度も実施できませんでした。

ウ. PRTR 法 の SDS 制度 対象化学物質

- ・第一種指定化学物質:88 物質が対象 (462 物質中)
- ・第二種指定化学物質:3 物質が対象 (100 物質中)
- ・販売量は公表しておりません。

※PRTR 法 (化管法)

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」 (平成 11 年法律第 86 号)

(5) 社会貢献活動への取組み

エコキャップ回収 (医療支援・障がい者支援の寄付実施)

①提供先

- ・NPO 法人 エコキャップ推進協会 ・NPO 法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会提供したエコキャップは再生プラスチック原料として換金し、医療支援や障がい者支援、子供達への環境教育等、さまざまな社会貢献にあてられます。

②回収量

- ・今期: 9,675 個 (2022 年 7 月 ~ 2023 年 6 月)
- ・累積: 137,336 個 (2012 年 7 月 ~ 2023 年 6 月現在)

③焼却した場合の CO₂ 発生量(換算)

- ・今期:22.50kg ・累積 826.5kg

④回収場所等

エコキャップ回収ボックス



回収したエコキャップ



(6) 地域の環境保全活動

各事業所の環境保全活動への参加

① 本社

○まちかどクリーンデー（中央区）

本社ではお昼休みの時間帯に「まちかどクリーンデー」を行っています。

(7/11、10/11、11/10、3/10)

2022 年 11 月 10 日



2023 年 3 月 10 日



○中央区クリーンデー 2022 年 5 月 29 日

○はな街道 クリーンウォーク 2022 夏 2022 年 7 月 21 日

歳末クリーンウォーク 2022 2022 年 12 月 20 日

②北海道支店 2022 年 6 月 5 日



③広島・大野ケミカルセンター 2022 年 7 月 16 日



④福岡支店 2022 年 10 月 14 日



⑤仙台支店 2022 年 11 月 16 日



⑥仙台・七ヶ浜ケミカルセンター 2022 年 11 月 17 日



⑦名古屋支店 2022 年 11 月 30 日



⑧宇部営業所 2023 年 1 月 12 日



⑨静岡営業所 2023 年 3 月 16 日



⑩関西支社 2023 年 3 月 22 日



(7) その他の環境活動（eco 検定®の受検）

当社は、第1回試験（2006年10月15日）より185名の合格者を輩出しています。

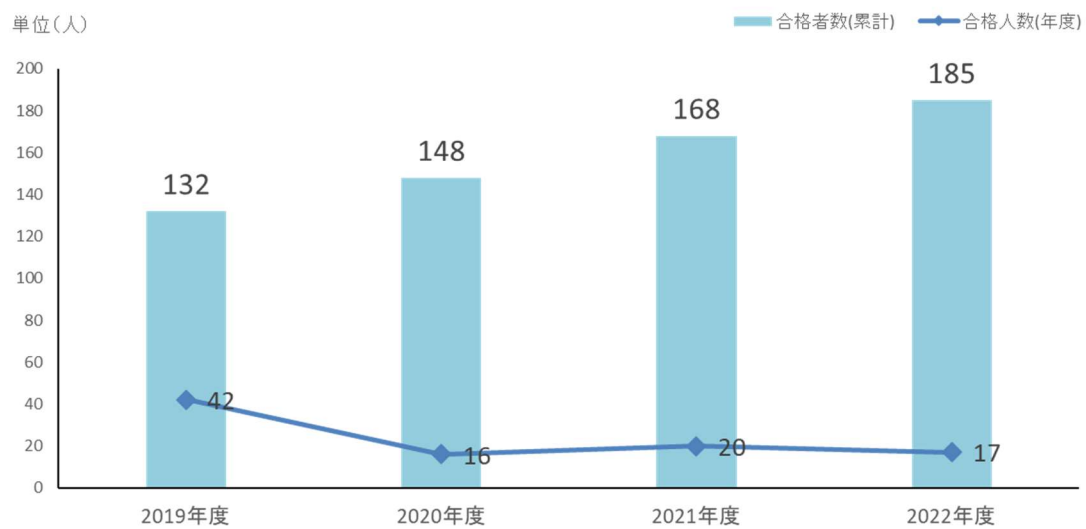
受験者には、受験料・テキスト代（初回のみ）などの費用補助を行い、また、2019年度より社内人事昇格試験制度の資格ポイントにeco検定を採用しています。

2022年度（第32回、33回）は合格者が17名となりました。



※eco検定（環境社会検定試験）®は
東京商工会議所の登録商標です。

eco検定(環境社会検定試験)®合格者数 累計・年度



8. 2023 年度 環境経営目標

(1) 営業部門の環境貢献活動

当社は、営業活動において環境負荷の少ない商品・技術・サービスを顧客に提供することにより社会に貢献していくため、次の課題に取り組む。尚、課題ごとの数値目標は設定しない。

ア. 化学分野における3R推進のため、化学薬品や樹脂製品などの再利用、再使用の仕組みを提案し、廃棄物の削減に取り組む。

イ. 太陽光発電を中心とした新エネルギー等への取組みを進める。

ウ. 各営業部門は、それぞれの得意分野において、環境負荷の小さい環境配慮型製品、技術、サービスの提供を積極的に推進する。

エ. 輸送効率化の工夫と提案により、大気汚染等の環境負荷低減を推進する。



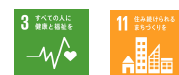
(2) 化学物質の管理

ア. 当社は、化学物質の貯蔵・販売にあたって環境関連法規が求めている安全データシート(SDS)などの資料提供を徹底することにより、取引先での事故やクレームの発生を未然に防止する。

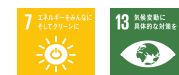
イ. ケミカルセンターにおいては、特に次の点を環境配慮活動として掲げ、具体的に推進する。

- ① 物流管理規程、毒物劇物危害防止規程並びに関連する手順書、保守管理基準により、工業薬品の保管、取扱作業の安全を期する。
- ② ケミカルセンターごとに定める「防災マニュアル」に従って、緊急事態に対応する訓練を定期的実施するとともに、事故の未然防止に努める。

ウ. PRTR法のSDS制度 対象化学物質(第一種、第二種指定化学物質)の年間販売量の把握に努める。



(3) 二酸化炭素排出量の削減



全事業所より排出する二酸化炭素は 2022 年度（前年度）実績を上回らないよう数値目標 208,974kg-CO₂とする。

省エネ化による二酸化炭素排出量削減目標を達成するために、以下の取組みを引き続き実施していく。

- ① 電力使用量削減
- ② ガソリン使用量削減
- ③ その他の化石燃料(ガスを含む)使用量の把握
- ④ 新エネルギー等の活用

(4) 紙使用量削減



全事業所で使用するコピー用紙は、2022 年度(前年度)実績を上回らないよう数値目標 5,170kg とする。

また、全事業所で使用する用紙は、全量「環境配慮型製品」*1) とする。

*1) 環境配慮型製品とは、「グリーン調達ガイドライン」を満たす製品とする。

(5) 廃棄物削減と分別回収



全事業所から排出される資源ゴミ(紙+プラスチック)は 2022 年度(前年度)実績を上回らないようにする

- ① 一般ゴミの分別とリサイクル化
- ② 機密書類を含むすべての保管書類をリサイクル資源化する。

(6) 節水と排水管理



ア. 節水の取組

- ① 賃貸ビル入居オフィスにおいては、ビル管理会社などと提携して節水への取組みを具体化していく。
- ② 自社保有のオフィスにおいては、節水のための具体的取組みを実施し、前年使用量を上回らないように努める。
- ③ ケミカルセンターにおいては、製造用希釈水と生活水を区分管理し、生活水については 2022 年度(前年度)実績を上回らないよう努める。

イ. 排水管理

ケミカルセンターにおいては、センターごとに定める排水基準により管理し、排水量を把握する。

(7) グリーン購入



ア. 印刷物、事務用箋、封筒、名刺などは、環境配慮型製品を使用し、それぞれその旨を明記する。

イ. 「グリーン調達ガイドライン」により、環境にやさしい商品の調達に努める。

(8) 地域の環境保全活動への参加



当社は、事業所ごとにそれぞれが所在する地域において行われる、環境保全に関連するボランティア活動などに積極的に参加または支援・協力する。これにより地域社会とともに地球環境保全活動の輪を広げ、社会に貢献していく。

9. 環境関連法規等の遵守状況

「環境関連法規」については、「ecoBRAIN」*1 で法律の改訂内容を確認し「法令遵守状況チェックリスト」を更新し、各部門は9月に遵守状況を確認しました。

【違反等】 行政当局等からの指導、苦情及び訴訟はありませんでした。

(*1:「ecoBRAIN」第一法規(株)の「ネット環境法令管理システム」)

【主に当社に関連する環境法令集】

<ケミカルセンター関係>	<目的>
[大気汚染防止法]	ばい煙の発生
[水質汚濁防止法]	有害物質の排出、浸透防止、漏洩事故時の報告
[廃棄物処理法]	廃棄物の処理
[労働安全衛生法]	役職員の健康と安全確保、化学物質の取扱い
[消防法]	建物防災、危険物の保管管理、消防活動阻害物質管理
[毒物及び劇物取締法]	毒物及び劇物の製造・保管管理、安全輸送
[海洋汚染防止法]	船受入時汚染防止、有害物質貯蔵設備の管理
[悪臭防止法]	薬品の製造・保管業務における臭気の防止
<営業関係>	
[毒物及び劇物取締法]	毒物及び劇物の輸送・販売
[高圧ガス保安法]	高圧ガスの輸送・販売
[消防法]	危険物の輸送
[化管法] (PRTR 法)	SDS (安全データシート) の交付
[化審法]	新規化学物質の販売
[容器包装リサイクル法]	フィルム、包装容器のリサイクル
<輸入関係>	
[毒物及び劇物取締法]	毒物及び劇物輸送時の安全・標記 和文 SDS (安全データシート) の交付
[化審法]	一般化学物質等の輸入数量の把握・報告
<総務関係>	
[労働安全衛生法]	役職員の健康と安全確保
<全社関係>	
[家電リサイクル法]	備品のリサイクル
[小型家電リサイクル法]	〃
[フロン排出抑制法]	事業用のエアコンの点検

10. 代表者による全体の評価と見直し（2022 年度）

環境経営目標及び環境経営計画の実施状況

二酸化炭素排出量は本社及びケミカルセンターの再生可能エネルギー由来の電力導入に伴い減少した。

紙(コピー用紙)使用量についても大幅に削減した。今後も引き続き、ペーパーレス化等を図っていききたい。

2023 年度 実施体制（社長指示）

①環境負荷の取組

環境負荷の削減については、削減可能な部分は引続き取り組んで下さい。

②審査員からの指摘・助言事項への対応

審査員からの推奨事項を基にケミカルセンターの安全管理の強化に努めてください。

③実施体制

効率的な運営を心がけてください。

事務局で見直しが必要と考えられるものについては環境経営マニュアル、環境経営レポートに反映させてください。

④環境関連法規の遵守

環境法令については改正の有無等の適宜チェックをお願いします。

また営業部門への管理指導の徹底をお願いします。

⑤内部環境監査

監査強化に努めてください。

11. エコアクション 21 の取組みのあゆみ

当社が 2006 年 3 月にエコアクション 21 に全社認証登録されてから 17 年目を迎えました。

2002 年 5 月 EMS 準備委員会発足

2003 年 8 月 パイロット事業に本社参加

2004 年 10 月 本社 認証取得

2006 年 1 月 第九回「環境コミュニケーション大賞」優秀賞 受賞

2006 年 3 月 全社統合 認証取得〔認証・登録番号 0000666〕

以降、中間審査(奇数年)、更新審査(偶数年)を交互に受審。

2010 年 3 月 第十三回「環境コミュニケーション大賞」優秀賞 受賞

2022 年 5 月 更新審査の受審(コロナ禍で延期)

2022 年 8 月 認証・登録証交付(有効期間:2022/3/28-2024/3/27)

2023 年 3 月 中間審査の受審

12. 表紙の写真について

2022 年 7 月より、NPO 法人(特定非営利活動法人) はな街道の取り組みに賛同し、サステイナビリティ活動の一環として、花奉行(フラワーサポーター)に参加しました。

はな街道とは、本社の日本橋フロントが面する、中央通りを季節の花々で彩り、名橋「日本橋」保存会・日本橋地域ルネッサンス100年計画委員会が周辺町会の協力の下、国土交通省東京国道事務所と官民パートナーシップで行った地域の美化活動です。

年に数回クリーンウォークという清掃活動、花壇の植替えのイベントに参加しています。



改訂履歴

版数	発行日	改訂内容
第一版	2023 年 8 月 1 日	初版発行



このレポートはグリーン購入適合紙及びFSC森林認証紙を使用し、作成しています。
画像及び写真は全て無断転用不可。

ソーダニッカ EMS 委員会事務局